

優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

2026年10月18日(日) 13:00～13:40 | 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門 Aグループ

[AP] 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

[AP-01-A] 処方順序対称性分析によるループ利尿薬開始後の刺激性下剤の処方カスケード発生リスクの検討

松本 侑季奈¹, 前田 守², 伊藤 将², 月岡 良太², 長谷川 佳孝², 大石 美也² (1. アイングループ (株) アインファーマシーズ アイン薬局 播磨高岡店, 2. (株) アインホールディングス)

[AP-03-A] 薬局事務職による患者への質問促進介入効果の検証

小林 美紅¹, 長尾 有加², 丸田 勇樹^{1,3} (1. (株) フロンティア フロンティア薬局 日立店, 2. 北海道支店, 3. 国際医療福祉大学大学院薬学研究科)

[AP-05-A] 高齢者医療における不適切処方（PIMs）と服薬レジメン複雑性に対する薬剤師訪問診療同行介入の影響：多施設前後比較

安彦 大路¹, 望月 一司² (1. (株) アイセイ薬局 東東京支店, 2. 在宅推進部)

[AP-06-A] 抗認知症薬の適正使用を促進する薬剤師教育プログラムの開発—薬局薬剤師の行動変容への寄与—

原 智子¹, 佐藤 聡太², 飯田 誠之³, 安藤 健皓⁴, 上地 まどか⁵ (1. (株) クリエイトエス・ディー クリエイト薬局 八王子堀之内店, 2. お薬相談・医薬情報室, 3. 運営五課 4 エリア, 4. クリエイト薬局横浜別所店, 5. 人事本部 採用教育部 教育課)

優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

2026年10月18日(日) 13:00～13:40 | 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門 Aグループ

[AP] 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

[AP-01-A] 処方順序対称性分析によるループ利尿薬開始後の刺激性下剤の処方カスケード発生リスクの検討

松本 侑季奈¹, 前田 守², 伊藤 将², 月岡 良太², 長谷川 佳孝², 大石 美也² (1.アイングループ (株) アインファーマシーズ アイン薬局 播磨高岡店, 2. (株) アインホールディングス)

【目的】ループ利尿薬(LDs)による脱水や電解質異常は便秘の一因となり、刺激性下剤等の便秘薬の処方カスケード(PC)を引き起こすおそれがあるが、そのリスクを定量的な報告は限られている。本研究では、調剤レセプトデータを用いてLDs使用者における刺激性下剤の処方状況を把握し、PC発生リスクを定量的に評価することを目的とした。

【方法】2020年4月～2025年3月の当社グループ保険薬局815店舗の匿名加工済み調剤レセプトデータを用いて、2020年10月以降にLDsが新規処方された患者のLDs開始前後360日間の刺激性下剤の新規処方状況から調整順序比(ASR)と95%信頼区間(CI)を算出した。95%CI下限値>1を有意なPC発生リスクありとした。妥当性評価のため、観察期間を30日、60日、90日、180日とした場合のASRも算出した。さらに、年齢層(65歳未満、65歳以上75歳未満、75歳以上)ごとに観察期間360日のASRを算出した(アイングループ医療倫理審査委員会承認番号:AHD-0316)。

【結果】27,207名(65歳未満:2,885名、65歳以上75歳未満:4,091名、75歳以上:20,231名)の対象患者を得た。全観察期間でASRの95%CI下限値が1を上回り、有意なPC発生リスクありと判断できた。観察期間360日のASRは1.08(95%CI: 1.04-1.11)であり、年齢層別では65歳未満が0.86(0.78-0.95)、65歳以上75歳未満が0.96(0.88-1.05)、75歳以上が1.14(1.10-1.19)であった。

【考察】本研究により、LDs使用による刺激性下剤のPC発生リスクが示唆された。特に、75歳以上が高リスクであり、加齢に伴う腸管機能低下や口渇感の減弱による脱水感受性の増大、多剤併用による便秘リスクの複合的増加などの関与が考えられた。薬局薬剤師はLDs新規処方患者、特に75歳以上に対して便秘リスクの説明と便通・水分摂取の定期確認を行い、新たな刺激性下剤処方時には使用状況を確認して医師へ適宜情報提供し、下剤適正使用に貢献することが重要である。

優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

2026年10月18日(日) 13:00～13:40 | 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門 Aグループ

[AP] 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

[AP-03-A] 薬局事務職による患者への質問促進介入効果の検証

小林 美紅¹, 長尾 有加², 丸田 勇樹^{1,3} (1. (株) フロンティア フロンティア薬局 日立店, 2. 北海道支店, 3. 国際医療福祉大学大学院薬学研究科)

【目的】 患者中心の医療を実践する上で、患者が窓口で遠慮なく疑問や不安を解消できる環境の構築が重要である。本研究は、医療事務職員の職能を活かして対人業務の充実を図るため、受付での口頭による促し（介入A）と、質問促進カード（QPL）を併用した促し（介入B）が、患者の質問行動と服薬指導時間に及ぼす影響を検証した。

【方法】 協力薬局10店舗の利用者15,632例を対象に、通常運用（介入前）、介入A期、介入B期の3期で比較した。質問行動の有無、質問数、指導時間を評価項目とし、施設をランダム効果、患者背景を共変量とした混合効果ロジスティック回帰（GLMM）および重回帰分析を行った。解析はIBM SPSS Statistics 30を用い、有意水準を5%とした。本研究は茨城県薬剤師会倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】 質問行動率は、介入前12.6%から介入A期21.7%、介入B期25.2%へと有意に上昇した（aOR [95% CI]は、介入Aで2.04 [1.83–2.27]、介入Bで2.51 [2.25–2.80]（共に $p<0.001$ ））。平均質問数も0.16個、0.31個、0.37個と有意に増加した（ $p<0.001$ ）。指導時間は、全体で有意に短縮し（ $\beta=-0.23$ 分）、新規薬処方例では有意に延長していた（ $\beta=+1.13$ 分、共に $p<0.001$ ）。

【考察】 事務職員による働きかけは、口頭のみ（介入A）でも質問行動を大幅に促すが、QPLを併用（介入B）することで患者の潜在的ニーズがより深く引き出され、効果が最大化する可能性がある。全体の指導時間短縮は、事前の疑問整理により対話が円滑化した結果と考えられ、新規薬での延長は、十分な対応を要する場面では、患者に必要な対話時間が適切に確保されたことを示唆する。本アプローチは、医療事務職員が「コミュニケーションの触媒」として機能し、患者の安心・安全を最優先とする患者中心の医療を実践するための有用なモデルとなり得る。

優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

2026年10月18日(日) 13:00～13:40 | 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門 Aグループ

[AP] 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

[AP-05-A] 高齢者医療における不適切処方（PIMs）と服薬レジメン複雑性に対する薬剤師訪問診療同行介入の影響：多施設前後比較

安彦 大路¹, 望月 一司² (1. (株) アイセイ薬局 東東京支店, 2. 在宅推進部)

【目的】高齢患者における不適切処方（Potentially Inappropriate Medications：PIMs）や薬物療法の複雑性は、有害事象や服薬負担増大の要因となる。本研究は、薬剤師が訪問診療に同行し、医師および介護者と直接コミュニケーションを行う前向き介入が、PIMsおよびMedication Regimen Complexity Index（MRCI）に与える影響を評価することを目的とした。

【方法】2025年12月に研究計画を立案し、5店舗318名の在宅患者を対象とした前向き介入研究を実施した。薬剤師が訪問診療に同行し、診療現場で医師・介護者と情報共有を行い、必要に応じて減薬や処方調整を提案した。介入開始時点と3か月後を比較し、PIMs保有者数およびPIMs処方数を評価した。薬物療法の複雑性はMRCIを用いて評価し、全剤解析に加え、外用剤を除外した感度分析を行った。

【結果】PIMs保有者数は94名（29.6%）から86名（27.0%）へ減少し、PIMs処方数も130件から118件へ減少した。薬剤師が医師へ直接減薬提案を行った11件中7件（63.6%）で減薬が実施された。MRCI差分（全剤評価）は平均+0.32と軽度に増加したが、外用剤を除外した感度分析では0付近まで低下し、内服薬を中心とした薬物療法の複雑性は維持されていた。

【考察】薬剤師が医師の高齢者施設への訪問診療に同行し、診療当日に意思決定プロセスへリアルタイムに関与する同時介入型モデルにより、多職種間の直接的な情報共有が促進され、PIMsの低減および実効性の高い減薬提案につながったと考えられる。一方で、MRCIは減薬提案のみでは短期間に大きく低下せず、全剤評価では軽度の増加が認められた。外用剤を除外した解析では内服薬の複雑性は増加していなかったことから、今後はPIMs削減を目的とした減薬に加えて、用法・用量の整理や服用回数の削減など、服薬レジメンの簡素化を意識した介入を組み合わせることで、薬物療法の質を多面的に改善できる可能性が示唆された。

優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

2026年10月18日(日) 13:00～13:40 | 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門 Aグループ

[AP] 優秀演題候補セッション（ポスター）・研究発表部門

[AP-06-A] 抗認知症薬の適正使用を促進する薬剤師教育プログラムの開発—薬局薬剤師の行動変容への寄与—

原 智子¹, 佐藤 聡太², 飯田 誠之³, 安藤 健皓⁴, 上地 まどか⁵ (1. (株) クリエイトエス・ディー クリエイト薬局 八王子堀之内店, 2. お薬相談・医薬情報室, 3. 運営五課 4 エリア, 4. クリエイト薬局横浜別所店, 5. 人事本部 採用教育部 教育課)

【目的】抗認知症薬の有効性確立には維持量への漸増が必須であるが、自社調査では約3割の症例が処方意図不明のまま維持量未滿に留まっていた。背景には、現場薬剤師がADL変化から認知症の重症度を評価するなどの動的臨床判断を行えず、介入を躊躇する現状が示唆された。そこで客観的評価指標の導入を核とした教育プログラムを開発し、薬剤師の心理的障壁の軽減や処方提案等の行動変容に与える影響を検証した。

【方法】当社薬剤師を対象に介入前後比較研究を実施した。「認知症の重症度とADLの連動」を示した評価指標と、病態を可視化する「生活のご様子確認票」等のツール提供を主たる介入とした。約3ヶ月の実践前後に無記名調査を行い、前後でIDが一致した42名を解析対象とした。主観的評価(1:そう思う～5:そう思わない、5段階尺度)、介入実績(1人あたり件数)等の変化をWilcoxonの符号付順位検定を用いて解析した。

【結果】介入により、認知症対応への困難感や処方妥当性判断の難しさが有意に軽減された。医師へのアプローチ件数は平均0.14件から0.45件(うち増量提案は0.07件から0.31件)、患者および家族へのアプローチ件数は平均0.24件から0.79件へと、いずれも有意な増加を示した($p < 0.05$)。また、介入後には「生活のご様子確認票」が平均0.29件活用された。一方、多職種へのアプローチ等においては、有意な差は認められなかった。自由記載では、本ツールの活用意向に関する記述が20件と最も多く認められた。

【考察】本指標の導入は薬剤師の臨床判断を助け、認知症対応への心理的障壁を有意に軽減させた。介入実績の増加は、本プログラムが薬剤師の業務を「安全性の確認」から「能動的な薬学的介入」へと変容させるアプローチであることを示唆している。しかしながら、多職種連携への効果は限定的であり、本指標を共通ツールとして定着させ、連携を促進することが今後の課題である。